

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	栃木県		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																																			
						財政健全化等	×	歳入総額	7,463,551			7,141,496	実質収支比率			6.0	7.7																																																																																	
市町村名	野木町		地方交付税種地	2-4		財源超過	×	歳出総額	7,128,414	6,731,068	経常収支比率	85.4	83.0																																																																																					
						首都	○	歳入歳出差引	335,137	410,428	(※1)	(93.8)	(91.0)																																																																																					
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	28,915	20,991	標準財政規模	5,101,576	5,082,457																																																																																					
						中部	×	実質収支	306,222	389,437	財政力指数	0.86	0.85																																																																																					
人口	22年国調(人)	25,720	産業構造(※5)			過疎	×	単年度収支	-83,215	-173,546	公債費負担比率	8.3	7.2																																																																																					
	17年国調(人)	25,907				山振	×	積立金	681	927	健全化判断比率	-	-																																																																																					
	増減率(%)	-0.7				低開発	×	積立金取崩し額	336,195	61,765	実質赤字比率	-	-																																																																																					
住民基本台帳人口(※6)	26,01,01(人)	25,990	第1次	22年国調	17年国調	指数表選定	○	実質単年度収支	-418,729	-234,384	将来負担比率	4.3	4.4																																																																																					
	うち日本人(人)	25,769		591	765																																																																																													
	25,03,31(人)	25,963	第2次	4,020	4,370																																																																																													
	うち日本人(人)	25,746		32.1	33.6																																																																																													
	増減率(%)	0.1	第3次	7,908	7,822																																																																																													
	うち日本人(%)	0.1		63.2	60.1																																																																																													
面積(km <sup>2</sup> )	30.25																																																																																																	
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	850																																																																																																	
世帯数(世帯)	9,122																																																																																																	
職員の状況																																																																																																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,122,995	4,940,631																																																																																								
	市区町村長	1	7,020	一般職員	151	473,385	3,135	うち公的資金	4,972,845	4,793,423																																																																																								
	副市区町村長	1	5,890	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	393,908	168,043																																																																																								
	教育長	1	5,680	うち技能労務職員	15	41,220	2,748	収益事業収入	-	-																																																																																								
	議会議長	1	3,500	教育公務員	1	3,968	3,968	土地開発基金現在高	448,954	448,873																																																																																								
	議会副議長	1	2,800	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,397,561	1,533,075																																																																																								
	議会議員	12	2,600	合計	152	477,353	3,140	積立金現在高	213,112	213,074																																																																																								
					ラスパイレス指数			100.7	減債基金	213,112	213,074																																																																																							
									その他特定目的基金	901,700	963,632																																																																																							
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険事業</td> <td>(6)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(7)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>栃木県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(15)</td> <td>渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>町営墓地事業</td> <td>(4)</td> <td>介護保険事業</td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>栃木県市町村総合事務組合(特別会計)</td> <td>(16)</td> <td>野木町施設振興事業団</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>栃木県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>栃木県南公設地方卸売市場事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>小山広域保健衛生組合</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業	(6)	水道事業会計	(7)	公共下水道事業特別会計	(9)	栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	(15)	渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団	(2)	町営墓地事業	(4)	介護保険事業			(8)	農業集落排水事業特別会計	(10)	栃木県市町村総合事務組合(特別会計)	(16)	野木町施設振興事業団			(5)	後期高齢者医療事業					(11)	栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)											(12)	栃木県後期高齢者医療広域連合(特別会計)											(13)	栃木県南公設地方卸売市場事務組合											(14)	小山広域保健衛生組合	
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)																																																																																								
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業	(6)	水道事業会計	(7)	公共下水道事業特別会計	(9)	栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	(15)	渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団																																																																																							
(2)	町営墓地事業	(4)	介護保険事業			(8)	農業集落排水事業特別会計	(10)	栃木県市町村総合事務組合(特別会計)	(16)	野木町施設振興事業団																																																																																							
		(5)	後期高齢者医療事業					(11)	栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																									
								(12)	栃木県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																									
								(13)	栃木県南公設地方卸売市場事務組合																																																																																									
								(14)	小山広域保健衛生組合																																																																																									

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,624,067	48.6	3,624,067	79.5	普通税	3,624,067	100.0	65,039
地方譲与税	101,342	1.4	101,342	2.2	法定普通税	3,624,067	100.0	65,039
利子割交付金	7,088	0.1	7,088	0.2	市町村民税	1,766,186	48.7	65,039
配当割交付金	13,632	0.2	13,632	0.3	個人均等割	38,904	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	21,909	0.3	21,909	0.5	所得割	1,329,707	36.7	-
地方消費税交付金	215,259	2.9	215,259	4.7	法人均等割	75,071	2.1	12,455
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	322,504	8.9	52,584
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,648,701	45.5	-
自動車取得税交付金	30,818	0.4	30,818	0.7	うち純固定資産税	1,602,455	44.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	40,174	1.1	-
地方特例交付金	14,251	0.2	14,251	0.3	市町村たばこ税	169,006	4.7	-
地方交付税	607,247	8.1	510,236	11.2	釧産税	-	-	-
普通交付税	510,236	6.8	510,236	11.2	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	96,828	1.3	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	183	0.0	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	4,635,613	62.1	4,538,602	99.6	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	3,714	0.0	3,714	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	99,571	1.3	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	144,846	1.9	7,400	0.2	都市計画税	-	-	-
手数料	16,071	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	809,084	10.8	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	478,435	6.4	-	-	合計	3,624,067	100.0	65,039
財産収入	16,195	0.2	-	-				
寄附金	3,764	0.1	-	-				
繰入金	407,469	5.5	-	-				
繰越金	210,428	2.8	-	-				
諸収入	40,961	0.5	8,565	0.2				
地方債	597,400	8.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	450,000	6.0	-	-				
歳入合計	7,463,551	100.0	4,558,281	100.0				

区分		平成25年度	平成24年度
徴収率	現・計	99.1	96.2
(%)	年	99.1	96.0
	市町村民税	99.1	96.0
	純固定資産税	99.1	96.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	859,031	実質収支	230,591
下水道	281,767	再差引収支	210,739
上水道	12,864	加入世帯数(世帯)	4,107
市場	5,847	被保険者数(人)	7,462
工業用水道	-	被保険者	101
国民健康保険	113,398	1人当り	72
その他	445,155	保険税(料)収入額	228
		国庫支出金	72
		保険給付費	228

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	114,535	1.6	-	114,535	-
総務費	1,175,231	16.5	233,189	926,114	-
民生費	2,036,684	28.6	8,267	1,058,832	-
衛生費	950,725	13.3	27,268	927,616	-
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	231,578	3.2	50,364	193,293	-
商工費	64,877	0.9	-	58,387	-
土木費	632,152	8.9	196,815	603,229	-
消防費	276,641	3.9	289	276,157	-
教育費	1,165,244	16.3	412,131	839,690	-
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	480,747	6.7	-	480,747	-
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	7,128,414	100.0	928,323	5,478,600	-

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,997,645	42.1	2,096,871	2,027,969	40.5
人件費	1,392,688	19.5	1,342,517	1,325,258	26.5
うち職員給	839,915	11.8	799,791	-	-
扶助費	1,124,210	15.8	273,607	271,874	5.4
公債費	480,747	6.7	480,747	430,837	8.6
元利償還金	480,747	6.7	480,747	430,837	8.6
内 うち元金	415,036	5.8	415,036	365,126	7.3
訳 うち利子	65,711	0.9	65,711	65,711	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,202,446	44.9	2,996,645	2,247,473	44.9
物件費	1,114,186	15.6	1,018,763	912,687	18.2
維持補修費	55,613	0.8	55,613	55,613	1.1
補助費等	1,178,656	16.5	1,157,851	807,580	16.1
うち一部事務組合負担金	618,810	8.7	618,810	324,182	6.5
繰出金	846,167	11.9	763,131	471,593	9.4
積立金	2,674	0.0	1,287	-	-
投資・出資金・貸付金	5,150	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	928,323	13.0	385,084	-	-
うち人件費	26,855	0.4	26,855	-	-
普通建設事業費	928,323	13.0	385,084	-	-
うち補助	585,531	8.2	103,685	-	-
うち単独	342,792	4.8	281,399	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,128,414	100.0	5,478,600	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

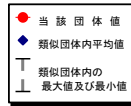
平成25年度 栃木県野木町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	7,332	7,062	270	241	408	5,088	
2 町営墓地事業	132	67	65	65	1	35	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

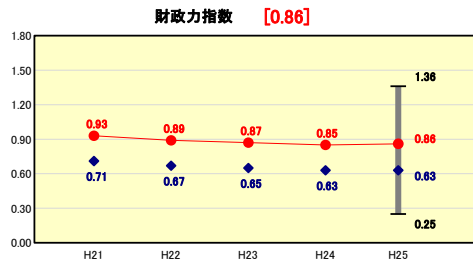
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	25,990人	(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,769人	(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	30.25	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.3	%
歳入総額	7,463,551	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,128,414	千円	市町村類型	H21 V-2 H22 V-2 H23 V-2	
実質収支	306,222	千円	(年度毎)	H24 V-2 H25 V-2	
標準財政規模	5,101,576	千円			
地方債現在高	5,122,995	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

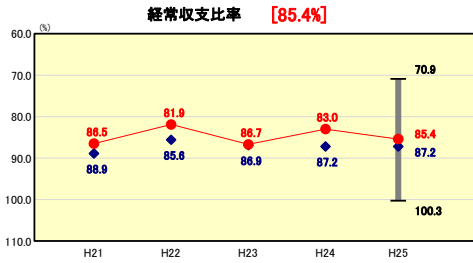
#### 財政力



**財政力指数の分析欄**

収入全体に占める町税の割合は、48.6%で、前年度より0.3ポイント減少した。景気低迷による税収全体の減少傾向に歯止めはかからず、厳しい財政運営が続くと思われる。今後も財政の効率化、健全化を進め、財政基盤の強化に努めていく。

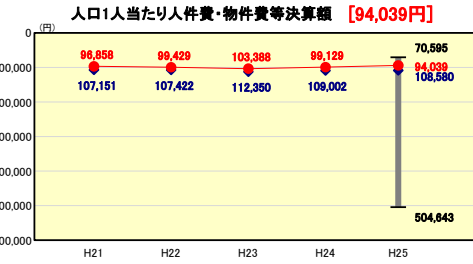
#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析欄**

経常的収入が伸びない中、人件費は0.5ポイント減少したが、物件費は0.7ポイント増加した。今後も財源の確保や経常経費の縮減に努め、弾力的な財政構造の構築に努める。

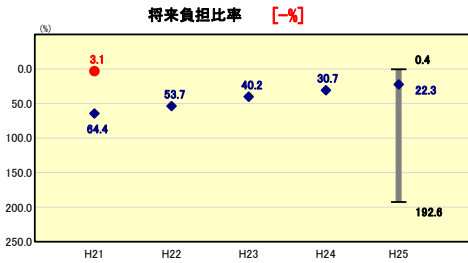
#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

類似団体・国・県平均を下回っており、人件費の減少により、人口1人当たりの決算額も減少した。職員数の抑制や事務的経費の圧縮を図り、義務的経費の削減に努める。

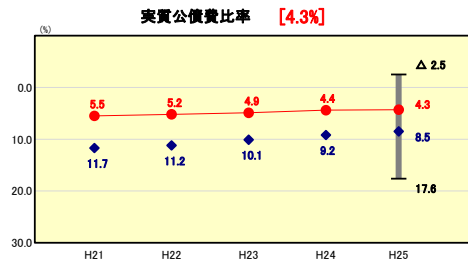
#### 将来負担の状況



**将来負担比率の分析欄**

地方債現在高は増加傾向のあり、公営企業債等繰入額も増加した。充当可能基金は減少しているが、前年度に続き将来負担はゼロ(マイナス)となっているので、今後も財政の健全化に努めていく。

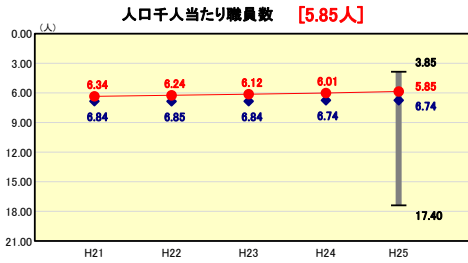
#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析欄**

平成16年度の減税補てん債の一括償還から現在まで良好な状態を維持しており、前年度よりも0.1ポイント下がっている。今後も起債の抑制や選択を行い、堅実な財政運営に努めていく。

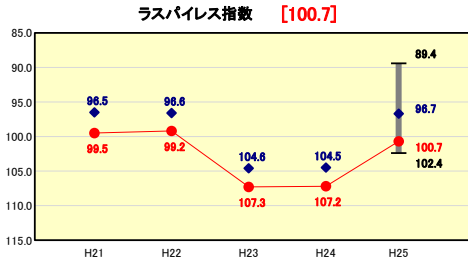
#### 定員管理の状況



**人口千人当たり職員数の分析欄**

新規採用職員を抑制し、定員管理計画を下回っており、今後も一層の適正化に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレース指数の分析欄**

類似団体・国・県平均を上回っており、給与水準が依然として高い水準であるため、更なる給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

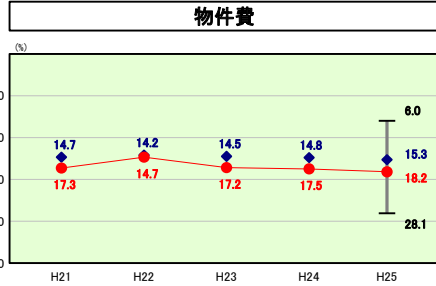
栃木県野木町

## 経常収支比率の分析

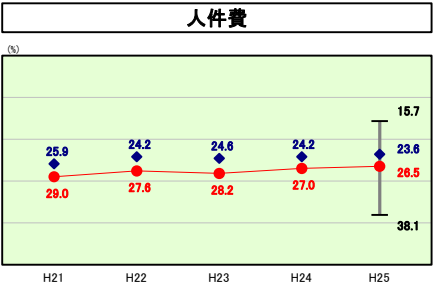
人口	25,990	人(H26.1.1現在)	突 實 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	25,769	人(H26.1.1現在)	連 結 突 實 赤 字 比 率	-	%
面積	30.25	km <sup>2</sup>	突 實 公 債 費 比 率	4.3	%
歳入総額	7,463,551	千円	得 茶 負 担 比 率	-	%
歳出総額	7,128,414	千円	市 町 村 類 型	H21 V-2 H22 V-2 H23 V-2	
実収支	306,222	千円	( 年 度 毎 )	H24 V-2 H25 V-2	
標準財政規模	5,101,576	千円			



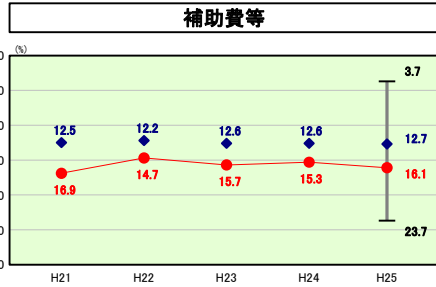
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



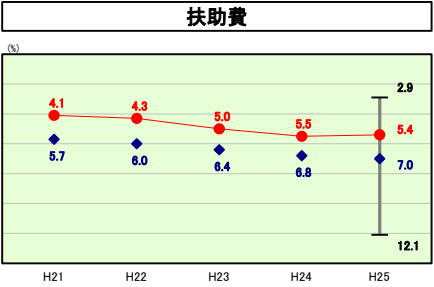
**物件費の分析欄**  
 類似団体比較では2.9ポイント高く、前年度より0.7ポイント上昇した。  
 今後も施設管理については民間委託を推進し、また、予算シーリングにより物件費を抑制し、行政コストの削減に努める。



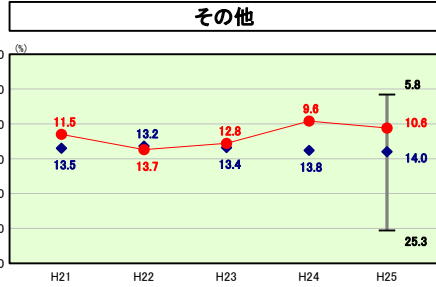
**人件費の分析欄**  
 類似団体・国・県平均と比較すると以前として高い水準にある。  
 今後も事務の合理化、新規職員採用抑制による職員数の適正化を図り、人件費の縮減に努める。



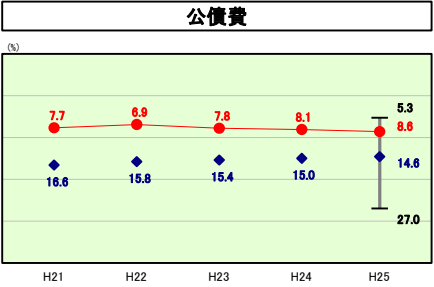
**補助費等の分析欄**  
 類似団体より3.4ポイント高く、前年度よりは0.8ポイント上昇し、依然高い水準にある。  
 今後も事業の見直しや補助金の精査等補助費の縮減に努める。



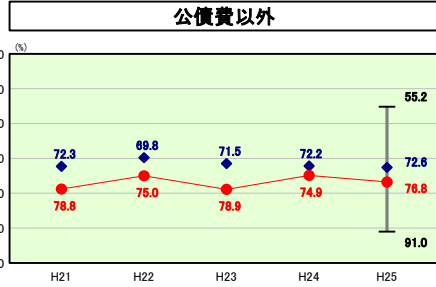
**扶助費の分析欄**  
 類似団体・国・県平均と比べて下回り、前年度より0.1ポイント下がった。  
 今後も少子高齢化対策事業の適正化を図った財政運営をに努める。



**その他の分析欄**  
 公共下水道事業における平準化債の導入等収支バランスの向上を図り、今後も採算性、公平性に立った企業会計等の運営を推進し、繰出金の抑制に努める。



**公債費の分析欄**  
 類似団体・国・県平均を大きく下回った水準を維持している。  
 今後は大型事業も見込まれることから、起債にあたっては有利かつ最小限なものに抑制していく。



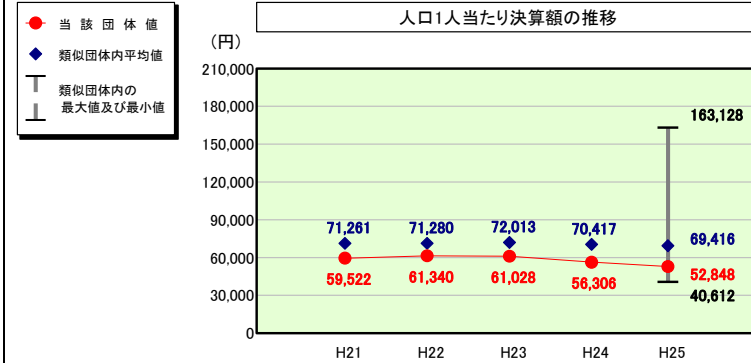
**公債費以外の分析欄**  
 類似団体・国・県平均を上回っているが、これは公債費の経常収支比率が著しく低いことが要因である。  
 今後も公債費以外の物件費、補助費等の経費縮減に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

栃木県野木町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

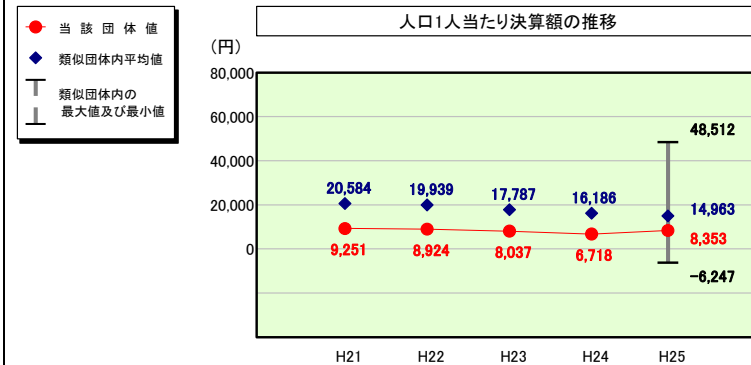
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,392,688	53,586	58,739	▲ 8.8
賃金 (物件費)	11,972	461	5,215	▲ 91.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	20,393	785	7,772	▲ 89.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	135	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	66,873	2,573	2,905	▲ 11.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	26,855	1,033	1,221	▲ 15.4
▲退職金	▲ 145,274	▲ 5,590	▲ 6,578	▲ 15.0
合計	1,373,507	52,848	69,416	▲ 23.9

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.85	6.74	▲ 0.89
ラスパイレース指数	100.7	96.7	4.0

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

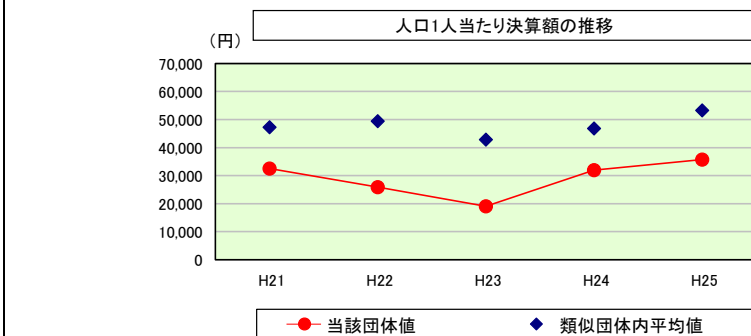


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	480,747	18,497	33,867	▲ 45.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	236,929	9,116	10,553	▲ 13.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	30,459	1,172	2,741	▲ 57.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,442	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,178	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 531,053	▲ 20,433	▲ 30,469	▲ 32.9
合計	217,082	8,353	14,963	▲ 44.2

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

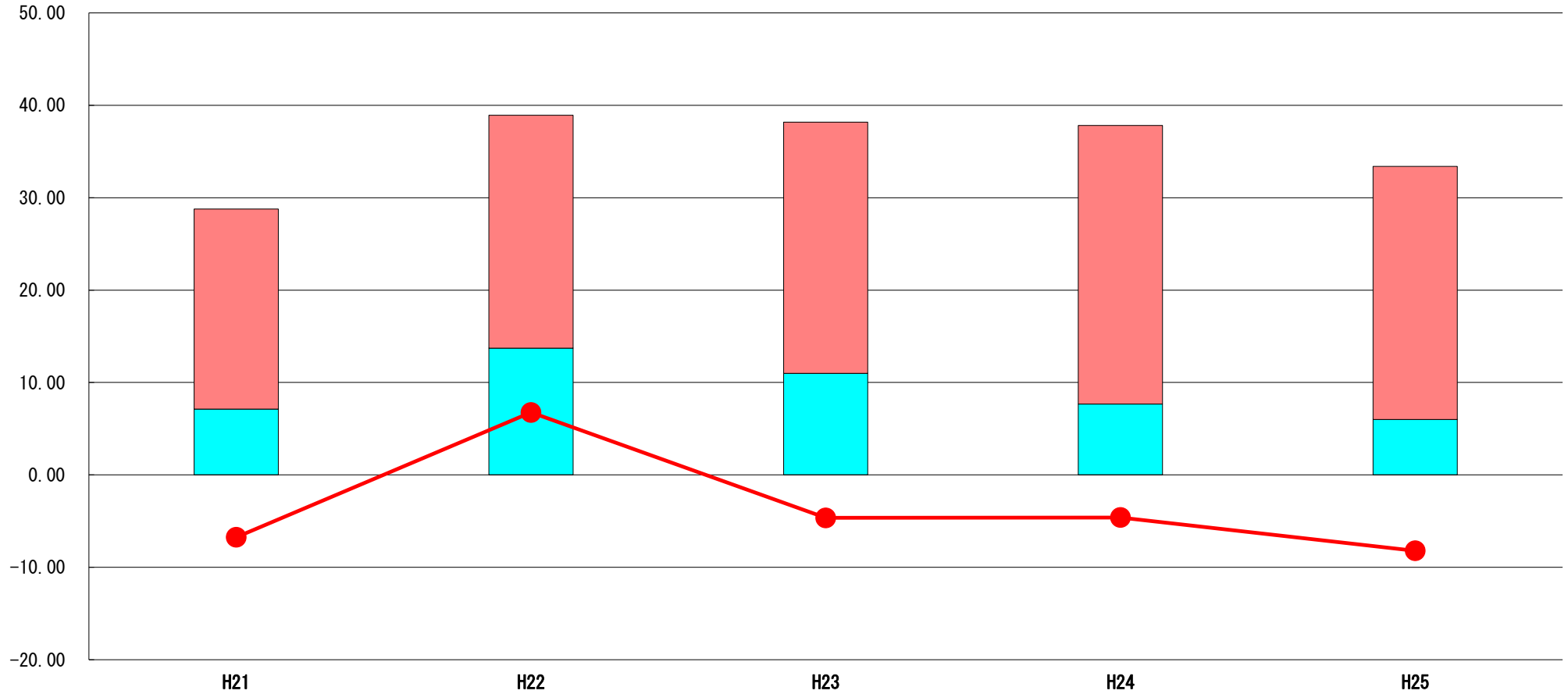
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	846,594	32,513	99.3	47,258	34.5	64.8
うち単独分	613,144	23,547	61.6	27,842	35.9	25.7
H22	672,241	25,874	▲ 20.4	49,426	4.6	▲ 25.0
うち単独分	528,083	20,326	▲ 13.7	26,568	▲ 4.6	▲ 9.1
H23	491,617	19,045	▲ 26.4	42,839	▲ 13.3	▲ 13.1
うち単独分	429,497	16,639	▲ 18.1	22,027	▲ 17.1	▲ 1.0
H24	829,331	31,943	67.7	46,819	9.3	58.4
うち単独分	560,621	21,593	29.8	24,121	9.5	20.3
H25	928,323	35,718	11.8	53,270	13.8	▲ 2.0
うち単独分	342,792	13,189	▲ 38.9	24,316	0.8	▲ 39.7
過去5年間平均	753,621	29,019	26.4	47,922	9.8	16.6
うち単独分	494,827	19,059	4.1	24,975	4.9	▲ 0.8

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

栃木県野木町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		21.66	25.21	27.19	30.16	27.39
 実質収支額		7.12	13.72	10.98	7.66	6.00
 実質単年度収支		▲ 6.75	6.75	▲ 4.66	▲ 4.61	▲ 8.21

**分析欄**

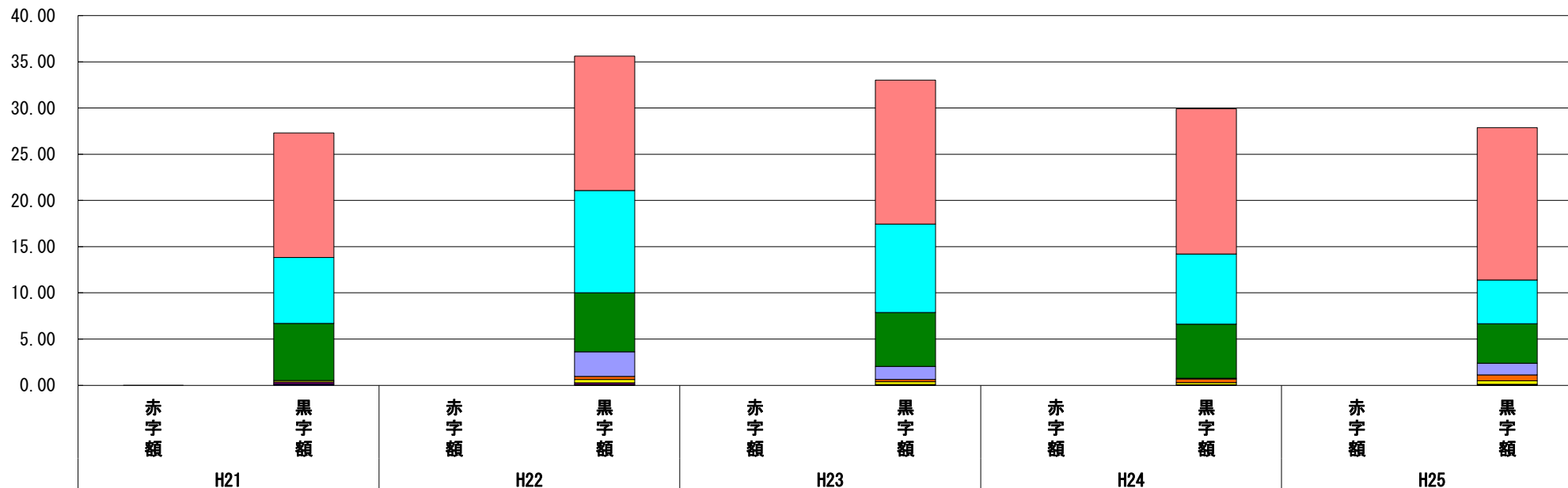
財政調整基金を取り崩し、実質単年度収支がマイナス傾向であるので、今後は、堅実な財政運営が必要である。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

栃木県野木町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計		13.49	14.54	15.58	15.72	16.47
一般会計		7.13	11.06	9.56	7.58	4.73
国民健康保険事業		6.17	6.40	5.83	5.86	4.28
町営墓地事業		▲ 0.01	2.66	1.42	0.08	1.27
介護保険事業		0.00	0.33	0.24	0.39	0.63
公共下水道事業特別会計		0.17	0.36	0.30	0.23	0.39
後期高齢者医療事業		0.21	0.20	0.08	0.06	0.06
農業集落排水事業特別会計		0.02	0.03	0.01	0.00	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.12	0.04	-	-	-

### 分析欄

全会計において赤字は生じていない。  
今後も各会計において安定した財政運営に努める。

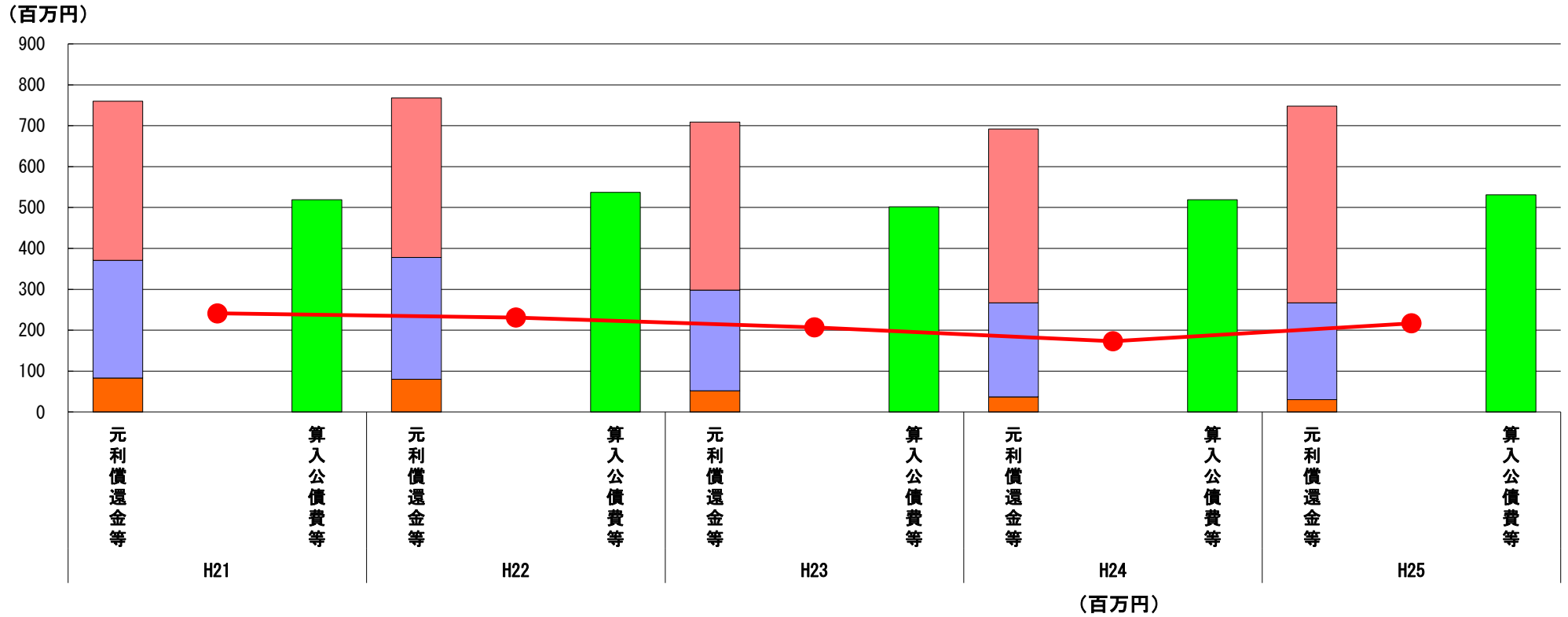
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。



(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

栃木県野木町



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		389	390	411	425	481
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		288	298	246	230	237
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		83	80	52	37	30
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		519	537	502	519	531
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		241	231	207	173	217

**分析欄**

元利償還金については増加傾向にあり、臨時財政対策債の割合が大きくなっている。公営企業への公債費負担が増加したため、今後は採算性、公平性、独立性に留意し、繰入金の抑制に努める。

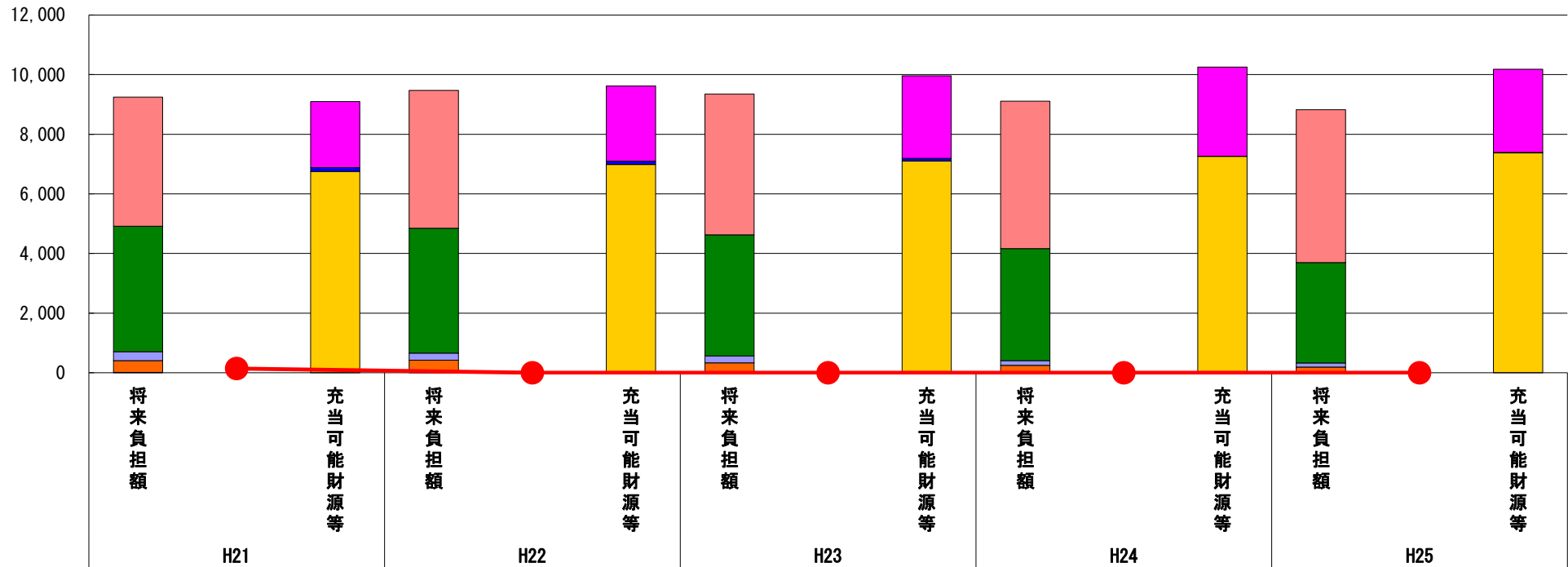
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

栃木県野木町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,327	4,624	4,720	4,941	5,123
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,210	4,185	4,061	3,759	3,371
	組合等負担等見込額		301	237	231	154	136
	退職手当負担見込額		391	410	323	238	178
	設立法人等の負債額等負担見込額		14	13	13	13	13
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,217	2,523	2,772	2,988	2,790
	充当可能特定歳入		129	112	86	8	4
	基準財政需要額算入見込額		6,752	6,985	7,102	7,257	7,384
(A) - (B)	将来負担比率の分子		143	▲ 151	▲ 611	▲ 1,147	▲ 1,358

## 分析欄

一般会計等における地方債現在高は、増加傾向にあるものの、公営企業等繰入見込額などが減少しているが、基準財政需要額算入見込額が増加見込みのため、将来負担比率は良好な水準を維持している。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。